

国勢調査結果にみる本県の世帯の変化

〈はじめに〉

2015年（平成27年）10月に実施された国勢調査によると、本県の人口は1,279,594人で、前回調査である2010年（平成22年）から3.8%減少し、一方、一般世帯数は前回調査から1.4%増加し、489,383世帯となっています。

これにより一般世帯の1世帯当たり世帯人員は、前回調査の2.75人から2.54人となり、世帯の少人数化が一層進行していると考えられます。

本レポートでは、過去の国勢調査結果と比較することで、本県の世帯数の推移や構成比の変化の要因を、家族類型を中心に分析します。

〈ポイント〉

- 1 本県では、世帯数が一貫して増加を続けており、世帯の少人数化が進行しています。家族類型別にみると、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」が増加しており、一方「核家族以外の世帯」が減少しています。年齢別人口に占める「単独世帯」の割合は上昇傾向にあり、特に60代以上の年齢階級においては、この階級における人口増の影響もあって、近年「単独世帯」数の著しい増加が見受けられます。
- 2 「単独世帯」を配偶関係別にみると、未婚の割合が最も多いものの、近年は離別や死別の割合も上昇していることがわかりました。
- 3 「単独世帯」に占める未婚世帯の割合は、39歳以下の年齢階級において近年低下傾向にあります。反対に40代以上の年齢階級においては、近年上昇傾向です。
未婚者の家族類型の変化をみると、65歳以上の年齢階級を除く全ての年齢階級で「単独世帯」の割合が低下しており、この年齢階級では家族などと生活している割合が高くなっていることがわかりました。
- 4 未婚者の家族類型について、同一の年代に注目してその経年変化をみると、未婚者の高齢化に伴い「単独世帯」の割合が上昇していることがわかりました。これは親族と同居していた未婚者が親族の死亡等により、「単独世帯」へと移行したものと考えられます。
- 5 本県における未婚率は上昇を続けていることから今後も高齢「単独世帯」は増加していくものと考えられます。高齢「単独世帯」は家族で支えていくことが難しいため、介護や医療が必要な際には社会で支えることが重要となります。このため、普段の生活においても地域で支える仕組みやまちづくりのあり方などを考えていく必要があると思われれます。

〈利用上の注意〉

- 1 国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しており、「一般世帯」の定義は次のとおりです。
 - ア 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含まれます
 - イ 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
 - ウ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮に居住している単身者
- 2 国勢調査では、世帯人員別は「世帯人員が1人」、家族類型別は「単独世帯」という表章を使用しています。
- 3 国勢調査で用いる世帯の家族類型は、2010年（平成22年）に、「親族世帯」及び「非親族世帯」が、「親族のみの世帯」及び「非親族を含む世帯」に変更されています。
過去（1995年（平成7年）、2000年（平成12年）、2005年（平成17年））との比較に際しては、過去の結果を2010年の分類等に組み替えた「新分類区分による遡及集計結果（家族類型、外国人、子供の数等）」を利用しています。
(家族類型の区分については2ページ参考表参照。)

(参考) 家族類型の区分

区分		備考
A 親族のみの世帯		
1 核家族世帯		
	(1) 夫婦のみの世帯	
	(2) 夫婦と子供から成る世帯	
	(3) 男親と子供から成る世帯	
	(4) 女親と子供から成る世帯	
2 核家族以外の世帯		
	(5) 夫婦と両親から成る世帯	
	[1] 夫婦と夫の親から成る世帯	
	[2] 夫婦と妻の親から成る世帯	
	(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	
	[1] 夫婦と夫の親から成る世帯	
	[2] 夫婦と妻の親から成る世帯	
	(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯 1)	
	[1] 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	
	[2] 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	
	(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	
	[1] 夫婦、子供と夫の親から成る世帯	
	[2] 夫婦、子供と妻の親から成る世帯	
	(9) 夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	例) 世帯主夫婦と世帯主の祖母から成る世帯
	(10) 夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	例) 世帯主夫婦と配偶者のない世帯主の子供と世帯主の祖母から成る世帯(注)
	(11) 夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	
	[1] 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯	例) 世帯主夫婦、世帯主の親と世帯主の兄弟姉妹から成る世帯
	[2] 夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯	
	(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	
	[1] 夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯	例) 世帯主夫婦と配偶者のない世帯主の子供、世帯主の親と世帯主の祖母から成る世帯(注)
	[2] 夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯	
	(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯	例) 配偶者のない世帯主と世帯主の兄から成る世帯(注)
	(14) 他に分類されない世帯	例) 配偶者のない世帯主と世帯主の祖母から成る世帯(注)
B 非親族を含む世帯		
C 単独世帯		
世帯の家族類型「不詳」		

1) 夫の親か妻の親か特定できない場合を含む

(注) ここでいう「配偶者のない」とは、同じ世帯の中に配偶者となる世帯員がいない場合です。

4 2010年以降の国勢調査結果では「不詳」が増加しており、過去との比較には留意する必要があります。

5 本レポートの中で示した内容や意見は、岩手県政策地域部調査統計課調査分析担当の見解であり、岩手県の公式見解を示すものではありません。また、分析結果は、統計データの最新値の公表などに伴い、変更になる可能性があります。

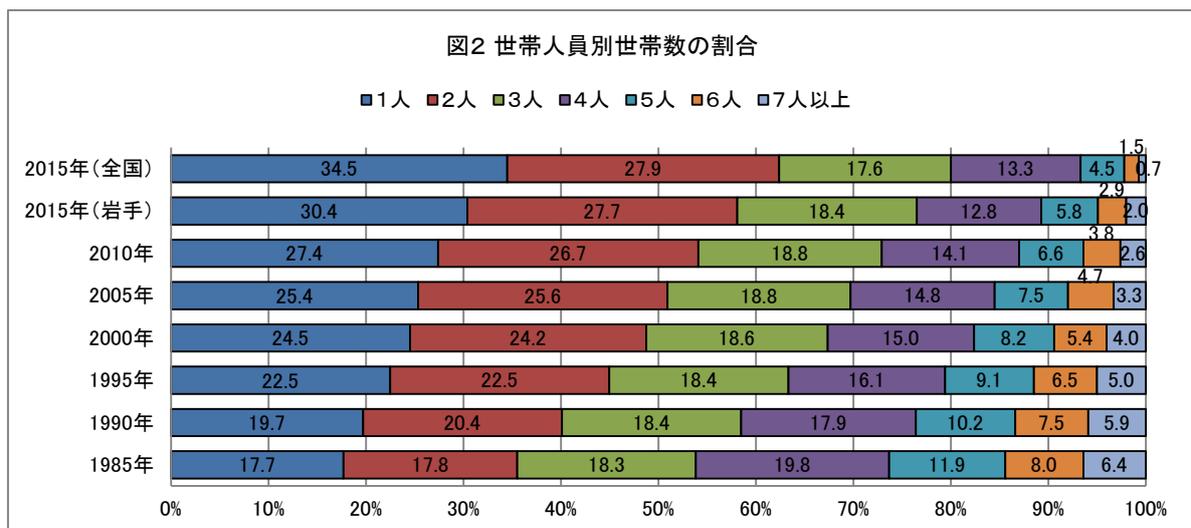
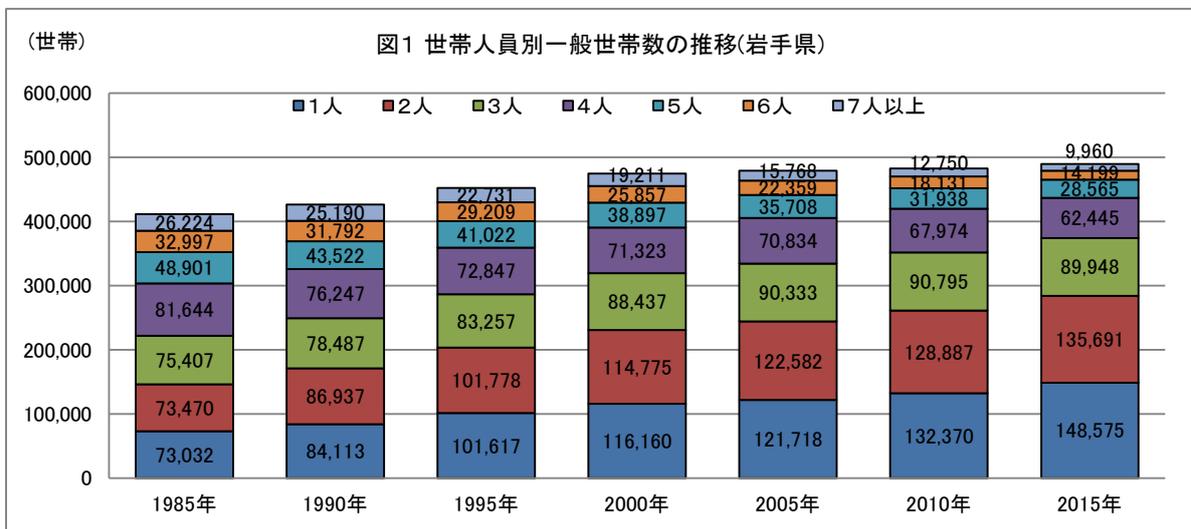
1 世帯人員別にみる本県の世帯

本県における2015年（平成27年）の世帯数は、489,383世帯となっており、30年前の1985年（昭和60年）の411,675世帯から一貫して増加を続け、77,708世帯（18.9ポイント）の増加となっています。

世帯人員別世帯数を時系列で見ると、4人以上世帯は一貫して世帯数が減少しており、3人世帯においても2010年までは増加を続けていましたが、2015年には世帯数が減少に転じました。このことから本県でも世帯の少人数化が進行していることがわかります（図1）。

これを構成比で見ると、本県では、1985年には4人世帯が最も大きな割合を占めていましたが、1990年（平成2年）には、2人世帯が最も大きな割合を占めるようになりました。その後は1人世帯及び2人世帯の割合が上昇を続け、2005年（平成17年）には2人以下世帯数が本県世帯数の半数を超え、2015年には1人世帯が30%を超えたことも影響し、2人以下世帯の割合は58.1%となりました。一方、3人世帯は1985年以降、一貫して18%台で推移しています。

2015年の本県と全国の構成比を比べると、本県の5人以上世帯は10.7%と、全国の6.7%を上回っており、1人世帯では全国が34.5%と、本県の30.4%を上回っています（図2）。



2 家族類型でみる本県の一般世帯

(1) 「一般世帯」の変化の状況

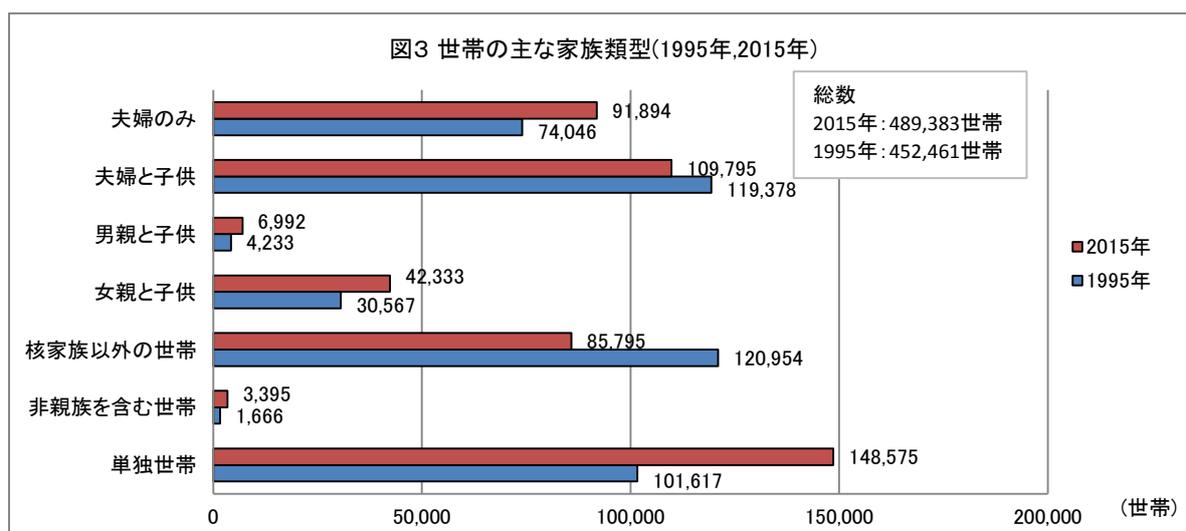
次に、家族類型別に、2015年（平成27年）と、家族類型の変更等に伴う遡及集計結果で最も古い1995年（平成7年）と比べて、本県の一般世帯の変化の状況などをみます。

ここでは、世帯の主な家族類型である、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「男親と子供から成る世帯」、「女親と子供から成る世帯」、「核家族以外の世帯」、「非親族を含む世帯」、「単独世帯」に分けてみていきます。

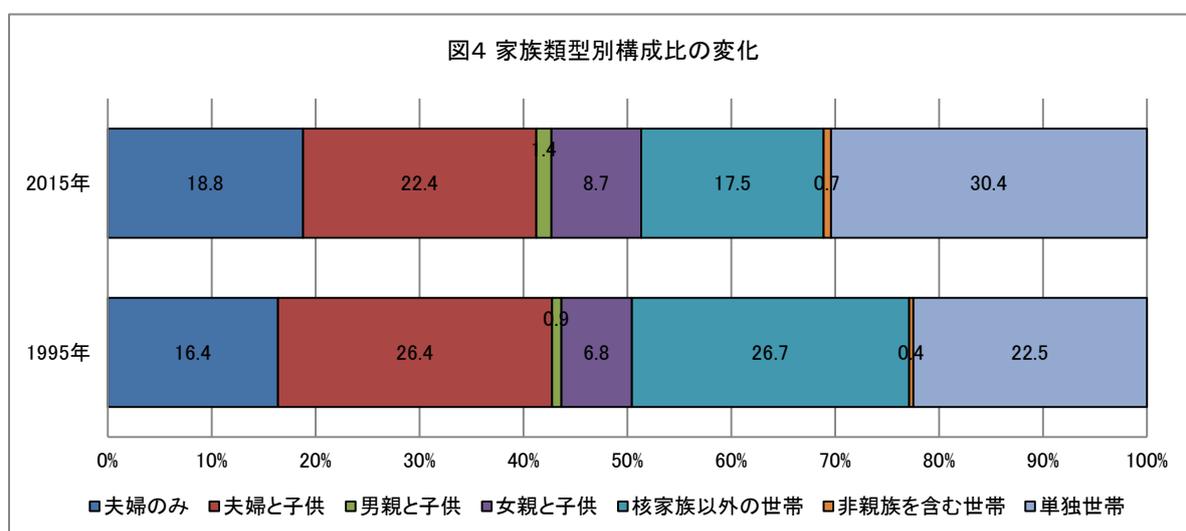
この20年間で世帯数が最も増加したのは、「単独世帯」であり、1995年の101,617世帯から、2015年には148,575世帯と、46,958世帯（46.2ポイント）の増加となっています。次いで、「夫婦のみの世帯」が2015年には91,894世帯となり、17,848世帯（24.1ポイント）増加しています。

一方、減少した家族類型では、「核家族以外の世帯」が1995年からの20年間で、35,159世帯（29.1ポイント）減少し、85,795世帯となったほか、「夫婦と子供から成る世帯」が、9,583世帯（8.0ポイント）減の109,795世帯となっており、特に「核家族以外の世帯」の減少率が大きくなっていることがわかります（図3）。

また、家族類型別の構成比をみると、1995年に26.7%と最も割合の大きかった「核家族以外の世帯」が、2015年には17.5%と9.2ポイント低下した一方で、「単独世帯」が7.9ポイント上昇して30.4%となり、最も大きな割合となっています。なお、「夫婦のみの世帯」も2.4ポイント上昇し、18.8%と世帯の少人数化の進行が鮮明になっています（図4）。



※ 2015年の総数には世帯の家族類型「不詳」を含む。



(2) 家族に65歳以上が含まれる「一般世帯」の変化の状況

前項では、本県の一般世帯においては「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」が増加し、「核家族以外の世帯」が減少していることがわかりました

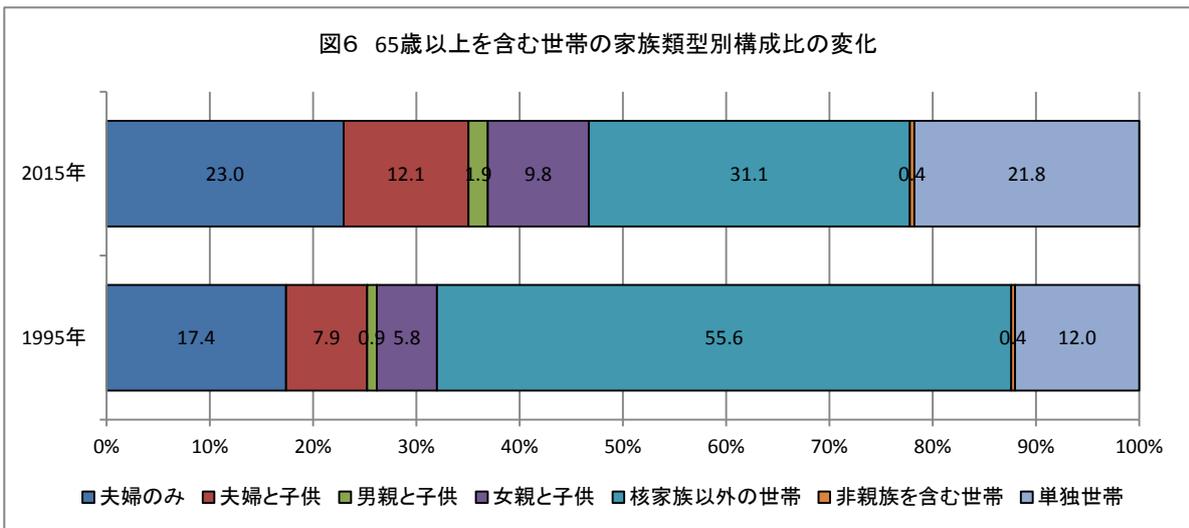
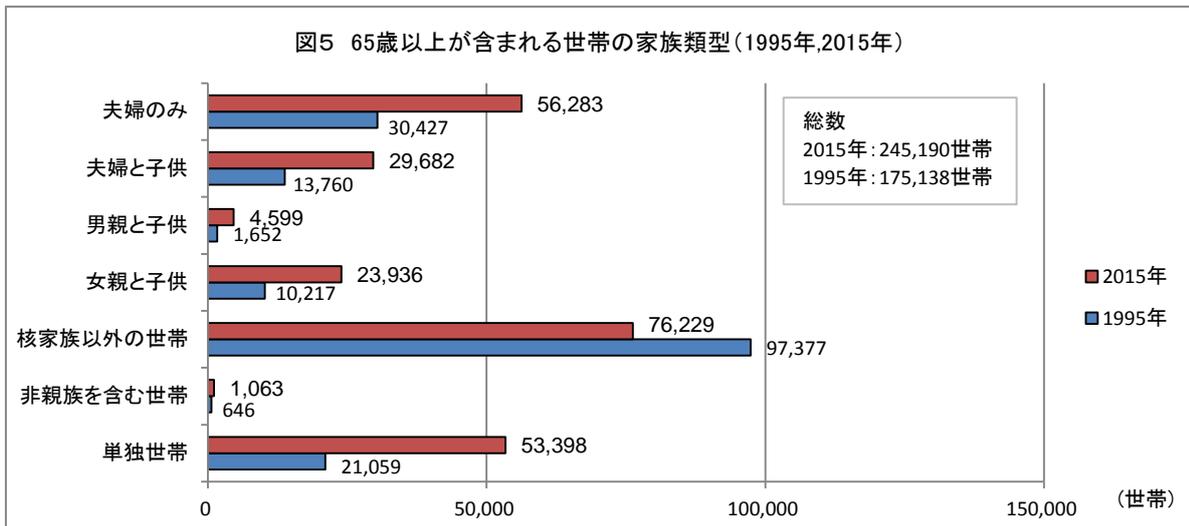
ここでは65歳以上が含まれる世帯に着目し、前項と同様に家族類型の変化の状況を見ていきます。

この20年間で世帯数が最も増加したのは、「単独世帯」であり、1995年の21,059世帯から、2015年には53,398世帯と、32,339世帯（153.4ポイント）の増加となっています。次いで、「夫婦のみの世帯」が2015年には56,283世帯となり、25,856世帯（85.0ポイント）増加しています。

一方、減少した家族類型では、「核家族以外の世帯」が1995年からの20年間で、21,148世帯（21.7ポイント）減少し、76,229世帯となりました（図5）。

また、家族類型別の構成比をみると、1995年に55.6%と半数以上を占めていた「核家族以外の世帯」が、2015年には31.1%と24.5ポイント低下した一方で、「単独世帯」が9.8ポイント上昇して21.8%となりました。なお、「夫婦のみの世帯」も5.6ポイント上昇し、23.0%となっており、65歳以上を含む世帯においても、世帯の少人数化の進行が鮮明になっています（図6）。

単独世帯の増加に加え、65歳以上の夫婦のみの世帯の増加は、将来の単独世帯の増加を予見させるものであり、今後更に急速に単独世帯の割合が増えていくものと考えられます。



3 「単独世帯」増加の背景

(1) 「単独世帯」の推移

次に、2015年（平成27年）の家族類型別世帯数が最も多い「単独世帯」の推移について、1995年（平成7年）から2015年における年齢別の世帯数及び世帯割合で、その変化をみていきます。

図7は「単独世帯」の年齢別世帯数を表したグラフです。まずは10代と20代のグラフをみてみましょう。10代から20代においては、調査年が進むに従って、「単独世帯」の世帯数が概ね減少傾向にあることがわかります。

次に、30代のグラフをみてみましょう。30～34歳は2005年調査までは増加していましたが、2010年・2015年は減少しています。35～39歳についても2010年までは増加していましたが、2015年には減少に転じたことから、30代の「単独世帯」の世帯数についても近年減少傾向であるようです。

最後に、40代から80代までのグラフをまとめてみてみましょう。30代以下とは違い、40代以上のグラフは概ね右肩あがりになっているのが特徴です。特に2015年は2010年と比較すると、60～64歳（2,106世帯増）、65～69歳（3,558世帯増）、80～84歳（1,857世帯増）、85歳以上（3,059世帯増）で世帯数が大きく増加しています。

また、2010年までは「単独世帯」世帯数が最も多い年齢階級は20～24歳でしたが、2015年には60～64歳が最も多くなりました。

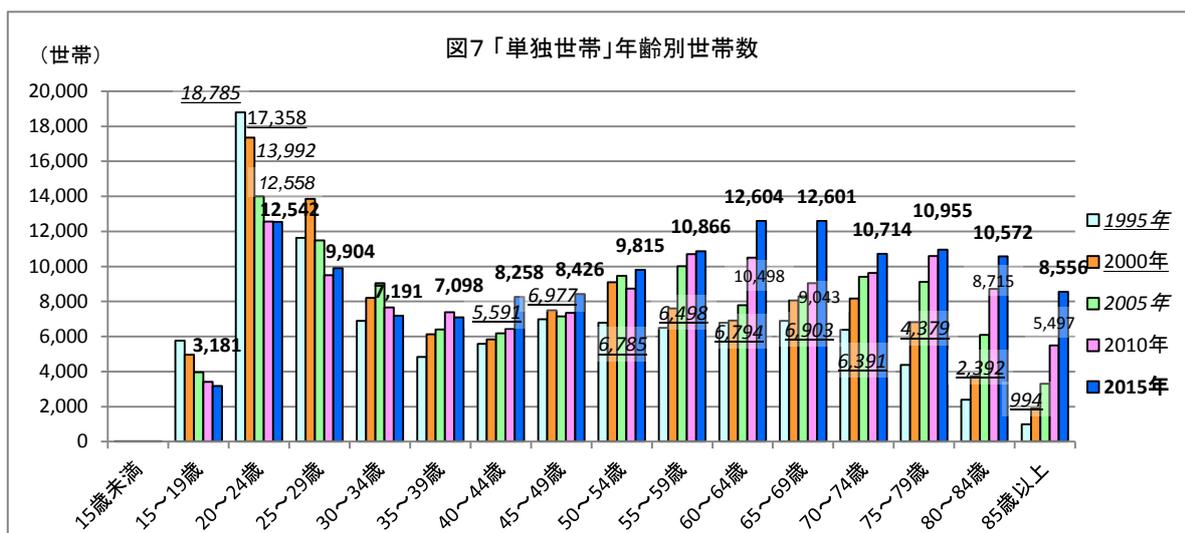


図7で世帯数をみましたが、図8では年齢別人口に占める「単独世帯」の割合をみてみます。「単独世帯」数＝人口であることから、図7の世帯数と図8の世帯割合とを比較しながらみると、各年齢階級ごとの傾向を把握することができます。なお、2015年調査では、10代を除く全ての年齢階級において単独世帯割合が過去最高になっています。

10代のグラフをみると、図7では年を経るごとに世帯数が減少していましたが、図8では年ごとの単独世帯割合にそれほど変化はありません。また、20代・30代の単独世帯割合は全ての年齢階級で2015年が一番高くなっています。このことから、10代から30代までの単独世帯数の減少の原因は、この年齢階級の人口減少が一因になっていることが予測できます。

なお、この世代の「単独世帯」割合の上昇の要因としては未婚者の増加や晩婚化の影響を受けていることが考えられます。

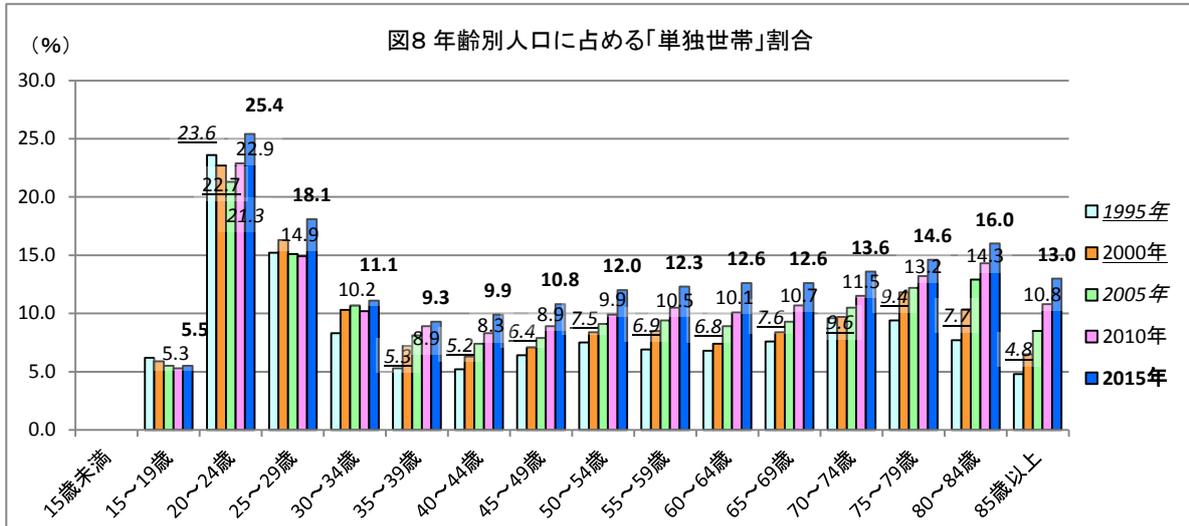
次に、40代から80代までのグラフをまとめてみてみましょう。30代以下とは違い、40代以上のグラフは図7のグラフと連動するかたちで右肩あがりになっています。

40代・50代においては全ての年齢階級で1995年調査時に比べ4ポイント以上割合が上昇するなど、調査年を重ねるにつれ「単独世帯」割合が上昇していることがわかります。この年代においても、未婚者の増加や晩婚化の影響を受けているものと考えられます。

また、60歳以上の年齢階級においては割合の上昇幅が大きくなっていることがわかります。特に80～84歳及び85歳以上については1995年調査時に比べ2015年の「単独世帯」割合が8ポイント以上増加しています。

この世代の「単独世帯」割合の上昇は、子どもが家を離れ「夫婦のみの世帯」となり、さらに配偶者と死別したことによって「単独世帯」となる高齢者が増加していることが要因として考えられます。

なお、65歳以上のグラフをみると、図7のグラフに比べ、図8のグラフの方が傾斜が緩やかになっていることがわかります。このことから、前述の年齢階級の単独世帯数の増加の原因は、この階級の人口増が一因になっていることが予測できます。



以上のことから、「単独世帯」については下記のように整理することができます。

- ・ 10代から50代においては未婚者の増加や晩婚化の影響により、「単独世帯」の割合が増加している。なお、10代から30代においては「単独世帯」数は減少しているが、「単独世帯」の割合は増加していることから、世帯数の減少はこの年齢階級の人口減少が一因と考えられる。

- ・ 60代以上においても「単独世帯」の割合が増加している。60歳以上の年齢階級においては割合の上昇幅が大きくなっており、特に80代においてはその傾向が顕著である。この世代の「単独世帯」割合の上昇は、子どもが家を離れ「夫婦のみの世帯」となり、さらに配偶者と死別したことによって「単独世帯」となる高齢者が増加していることが要因として考えられる。

なお、65歳以上では「単独世帯」数に比べ、「単独世帯」の割合のグラフ傾斜が緩やかであることから、世帯数の増加はこの年齢階級の増加が一因と考えられる。

(2) 「単独世帯」における配偶関係の推移

前項では、高齢者の「単独世帯」割合の上昇は配偶者の死別によるもの、それ以外の階級での「単独世帯」割合の上昇は未婚や晩婚によるもの、と考えられるとしました。

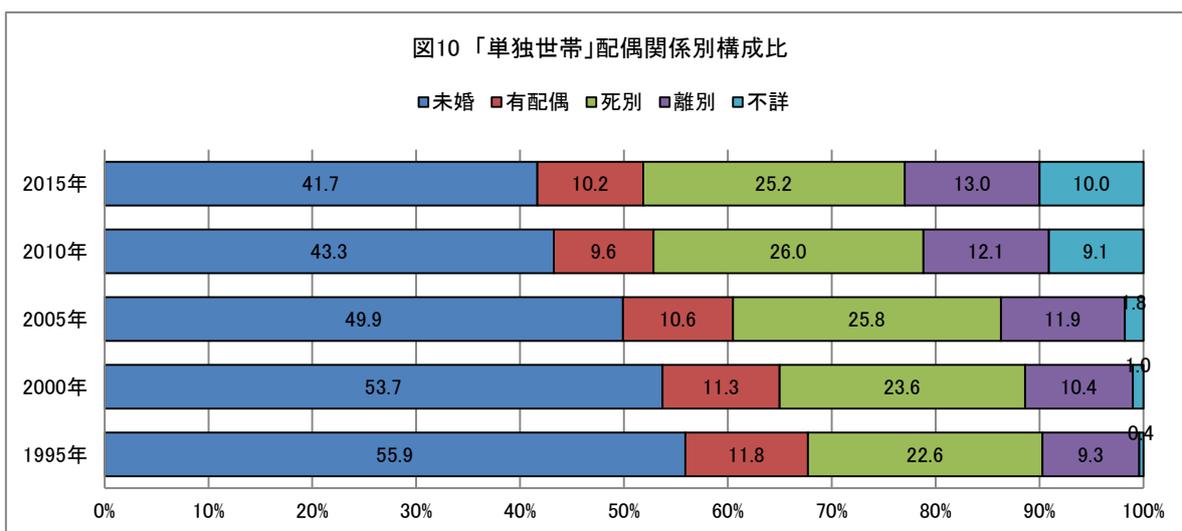
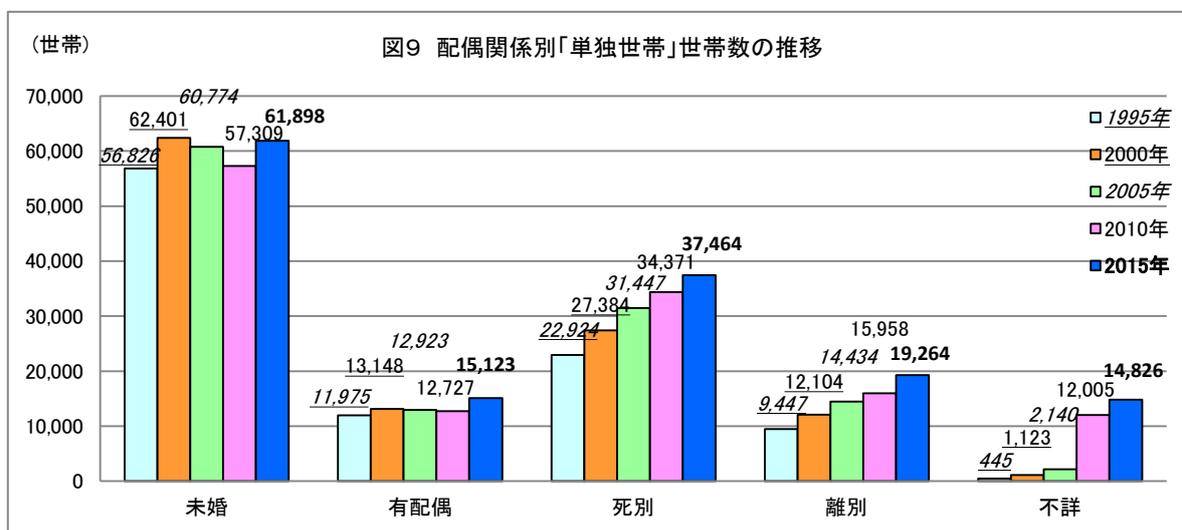
そこで、「単独世帯」の配偶関係に着目して、これまでと同様に1995年以降の推移をみていくこととします。

配偶関係別に「単独世帯」世帯数の推移をみると、1995年（平成7年）から2015年（平成27年）にかけ、一貫して未婚の世帯が最も多く、1995年は56,826世帯、2015年は61,898世帯となっています。

次いで、死別の世帯が1995年には22,924世帯だったものが、2015年は37,464世帯となり、1995年に最も少なかった離別の世帯は、2015年には19,264世帯となっています（図9）。

一方、未婚の世帯の「単独世帯」に占める割合をみると、1995年の55.9%から、2015年には41.7%まで低下し、死別や離別の割合が上昇しています（図10）。

2015年は「不詳」が増加していることに留意する必要がありますが、死別や離別の世帯数の増加が、「単独世帯」の増加要因の一端であることがわかります。

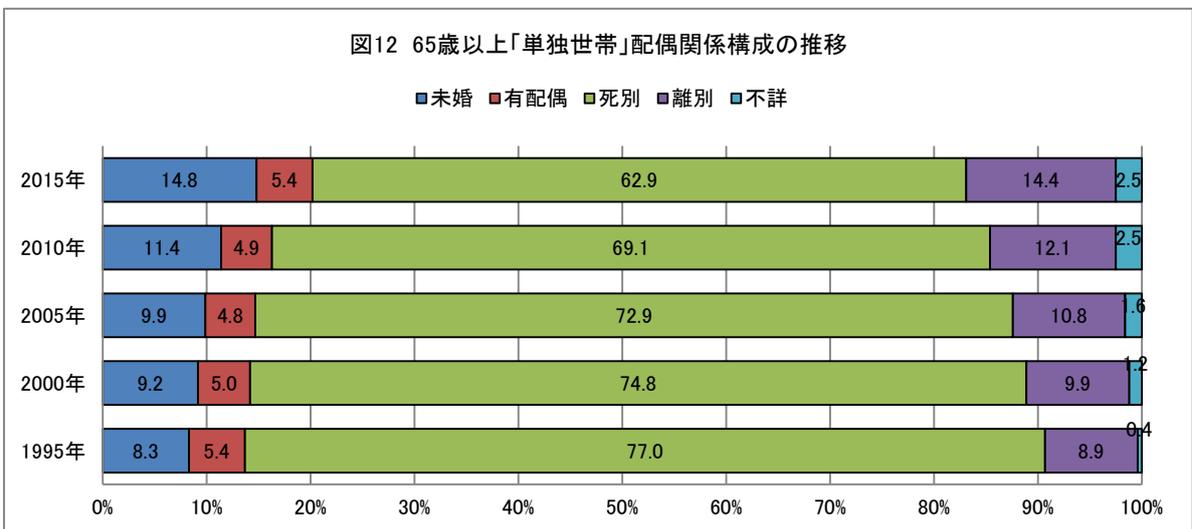
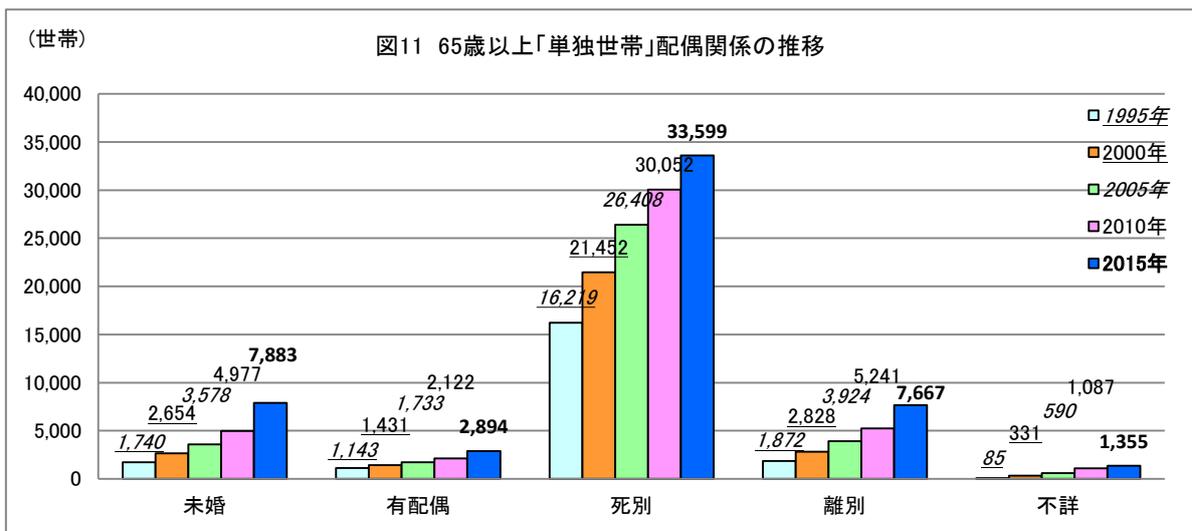


(3) 65歳以上「単独世帯」の配偶関係

前項で配偶関係別に「単独世帯」の世帯数をみて、死別と離別が「単独世帯」の増加要因であるとわかったことから、ここでは65歳以上における「単独世帯」の配偶関係の推移をみていきます。

65歳以上「単独世帯」では、各年とも死別の世帯数が最も多くなっており、1995年（平成7年）には16,219世帯であった世帯数が、2015年（平成27年）には33,599世帯と増加しています（図11）。

しかし、未婚、離別などの世帯も増加しており、割合でみた場合には、死別の世帯は、1995年の77.0%から、2015年は62.9%と低下し、未婚が8.3%から14.8%へ、離別が8.9%から14.4%へと割合が高まってきています（図12）。



4 家族類型からみる「未婚者」の状況

(1) 未婚の「単独世帯」の推移

前項までは一般世帯の家族類型から、様々な要因により単独世帯が増加してきていることをみてきました。

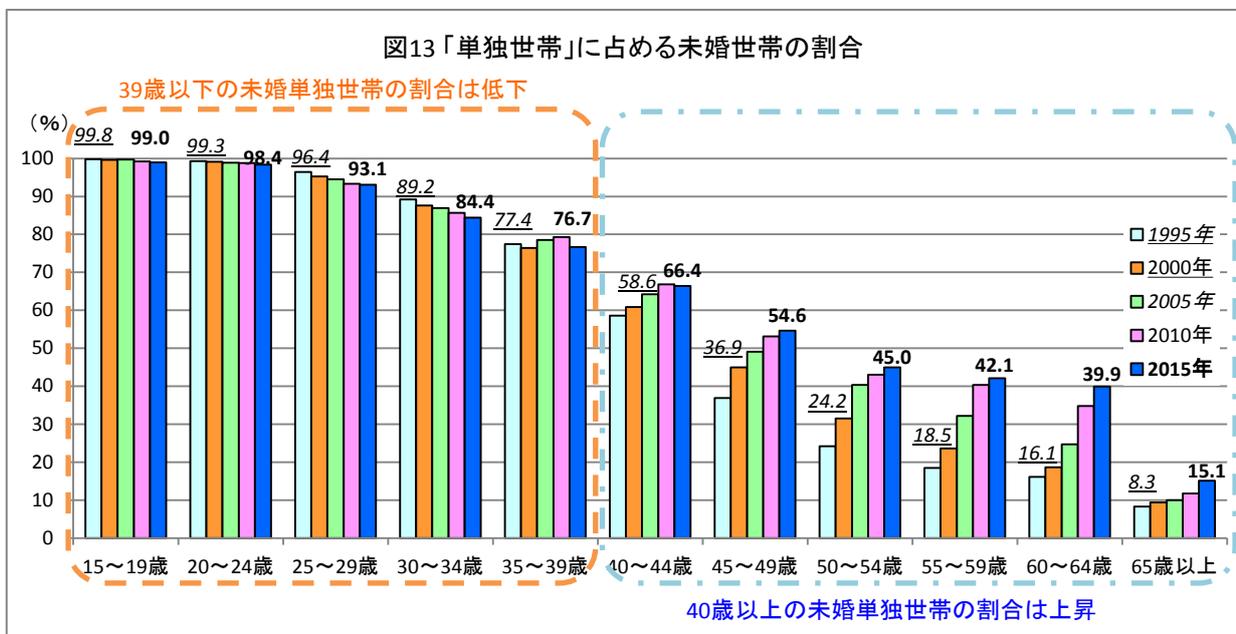
それでは、未婚の「単独世帯」はどのように推移しているのでしょうか。

未婚の「単独世帯」割合の推移を、1995年（平成7年）から2015年（平成27年）まで、5歳年齢階級でみると、いずれの年においても、年齢階級が高くなるに従い未婚の「単独世帯」の割合が低下していることがわかります。

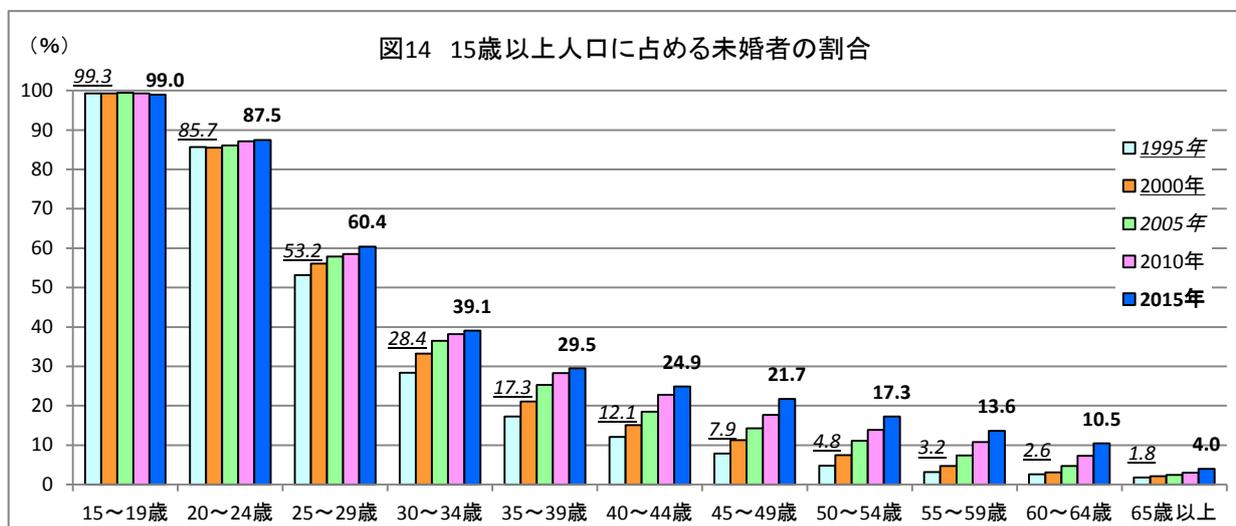
ここで年齢階級ごとの推移をみてみましょう。39歳以下の年齢階級に注目すると、2015年の「単独世帯」に占める未婚世帯の割合は、1995年よりも低下していることがわかります。一方、40歳以上の年齢階級では、未婚世帯の割合が高くなり、1995年との差が大きくなっていることがわかります（図13）。

39歳以下の年齢階級において、未婚で一人暮らしをしている人が減っているということは、この年齢階級では未婚率が低下しているということでしょうか。

しかしながら、本県における未婚率をみると、15～19歳を除く各年齢階級において未婚率は2015年が最も高くなっていることから、この現象は未婚率の低下が理由ではないことがわかりません（図14）。



※ 配偶関係「不詳」を除いて算出。



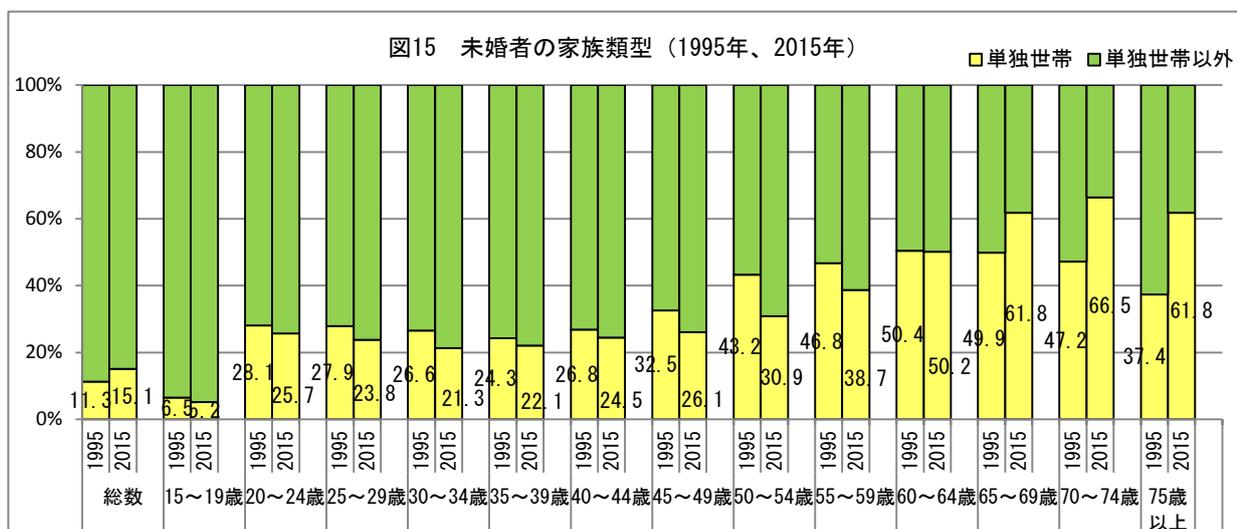
(2) 未婚者の家族類型の変化

未婚率が低下していないのに、一部の年齢階級で未婚の「単独世帯」が減少したことから、次に、未婚者の家族類型とその変化を、1995年（平成7年）と2015年（平成27年）で比べてみることにします。

これらを見ると、1995年と2015年ともに本県の未婚者は、20～44歳の年齢階級では「単独世帯」の割合が20%台となっています。また、50歳以上の年齢階級では、「単独世帯」の割合がそれぞれの年齢階級内で最も高くなっています。

しかし、1995年の45～49歳の年齢階級では「単独世帯」の割合が30%台だったのに対し、2015年には20%台に転じています。

また、2015年は65歳以上の年齢階級を除く全ての年齢階級で「単独世帯」の割合が低下しており、この年齢階級では家族などと生活している割合が高くなっていることがわかります（図15）。



【未婚者の家族類型】

	1995年						2015年					
	単独世帯以外					単独世帯	単独世帯以外					単独世帯
	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯		夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	
総数	38.8	1.0	7.7	40.5	0.6	11.3	41.0	1.9	11.8	28.8	1.4	15.1
15～19歳	38.5	1.0	8.5	45.0	0.5	6.5	44.4	1.5	11.8	36.6	0.6	5.2
20～24歳	31.8	1.3	7.6	30.1	1.2	28.1	30.9	1.6	9.4	30.3	2.1	25.7
25～29歳	35.0	1.7	8.9	25.2	1.2	27.9	31.8	2.1	8.9	30.2	3.1	23.8
30～34歳	38.3	2.1	11.6	20.7	0.8	26.6	35.4	2.6	11.1	26.8	2.7	21.3
35～39歳	37.1	3.1	17.6	17.3	0.6	24.3	37.4	3.4	14.5	20.3	2.4	22.1
40～44歳	30.6	3.7	22.2	15.8	0.9	26.8	37.3	4.3	18.6	13.5	1.8	24.5
45～49歳	20.3	3.5	26.5	15.7	1.4	32.5	31.7	5.2	25.1	10.0	1.9	26.1
50～54歳	7.4	2.7	22.8	21.9	1.9	43.2	23.3	5.1	29.4	9.7	1.7	30.9
55～59歳	3.6	1.7	16.0	29.5	2.5	46.8	12.4	4.1	30.6	12.5	1.7	38.7
60～64歳	0.9	0.8	9.8	35.7	2.3	50.4	4.7	2.9	23.7	16.6	1.9	50.2
65～69歳	0.2	0.2	4.0	43.2	2.5	49.9	1.1	1.4	13.7	19.9	2.1	61.8
70～74歳	0.1	0.0	1.2	47.2	4.3	47.2	0.1	0.4	4.7	25.4	3.0	66.5
75歳以上	0.0	0.0	1.3	57.5	3.8	37.4	0.0	0.2	2.5	33.1	2.4	61.8

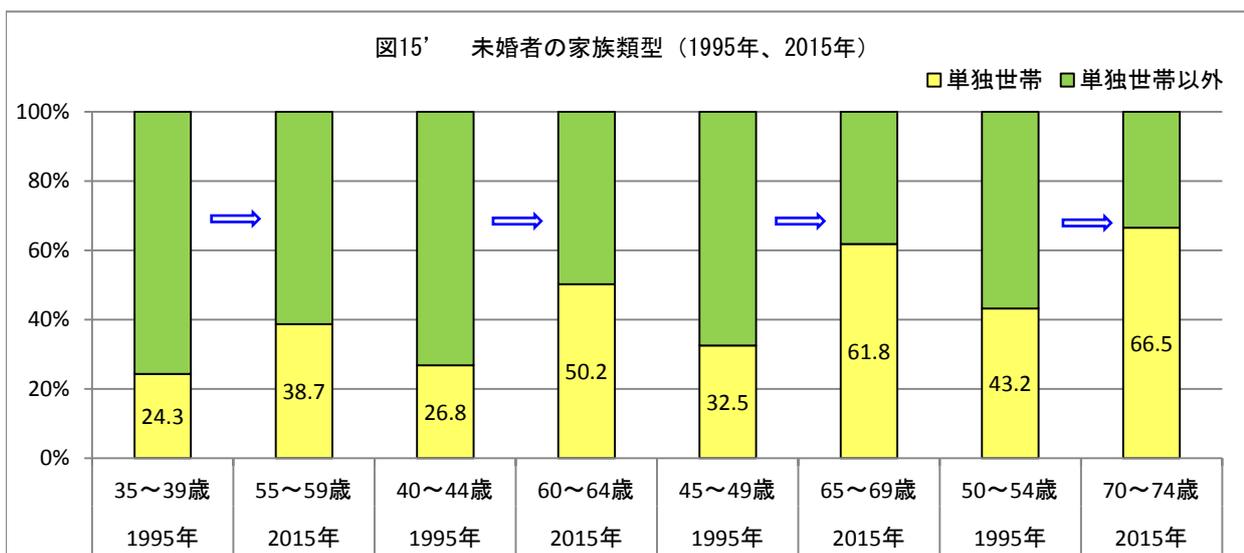
図15で1995年と2015年の未婚者の家族類型の変化をみましたが、経年変化をみるために下記のように整理しました。

20年の間に結婚をして未婚者ではなくなっている可能性もあるため、単純比較は出来ません。いささか乱暴ではありますが、同一の年代について経年変化をみてみます。

これをみると、2015年に55～59歳の階級は20年前に比べ単独世帯が14.4ポイント増の38.7%、60～64歳階級は23.4ポイント増の50.2%、65～69歳階級は29.3ポイント増の61.8%、70～74歳階級は23.3ポイント増の66.5%と、いずれの年代においても単独世帯が大幅に増加していることがわかります。

これらは、「夫婦と子供から成る世帯」など、親族と同居していた未婚者が親族の死亡等により単独世帯へと移行したものと考えられます。

図14からわかるとおり、本県における未婚率は上昇を続けています。また、図15からわかるように、64歳以下の層では近年「単独世帯」ではなく、親族と同居する割合が上昇しています。これらを総合すると、今後においても親族と同居している未婚者は高齢化に伴い「単独世帯」へと移行していくことが予測されます。



こうしたことから、「単独世帯」は今後も増加し続ける可能性があり、とりわけ、医療や介護を必要とした場合などに、親族や子供などの家族で支えることができない「高齢者の単独世帯」が増加していくことが懸念されます。

5 まとめ

本県では、世帯数が一貫して増加を続けており、世帯の少人数化が進行しています。家族類型別にみると、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」が増加しており、一方「核家族以外の世帯」が減少しています。年齢別人口に占める「単独世帯」の割合は上昇傾向にあり、特に60代以上の年齢階級においては、この階級における人口増の影響もあって、近年「単独世帯」数の著しい増加が見受けられます。

「単独世帯」を配偶関係別にみると、未婚の割合が最も多いものの、近年は離別や死別の割合も上昇していることがわかりました。

また、「単独世帯」に占める未婚世帯の割合は、39歳以下の年齢階級において近年低下傾向にあります。反対に40代以上の年齢階級においては、近年上昇傾向です。

未婚者の家族類型の変化をみると、65歳以上の年齢階級を除く全ての年齢階級で「単独世帯」の割合が低下しており、この年齢階級では家族などと生活している割合が高くなっていることがわかりました。

未婚者の家族類型について、同一の年代に注目してその経年変化をみると、未婚者の高齢化に伴い「単独世帯」の割合が上昇していることがわかりました。これは親族と同居していた未婚者が親族の死亡等により、「単独世帯」へと移行したものと考えられます。

本県における未婚率は上昇を続けていることから今後も高齢「単独世帯」は増加していくものと考えられます。高齢「単独世帯」は家族で支えていくことが難しいため、介護や医療が必要な際には社会で支えることが重要となります。このため、普段の生活においても地域で支える仕組みやまちづくりのあり方などを考えていく必要があると思われれます。